

欧州委、対米報復関税のリスト公表 自動車など950億ユーロ相当

ロシア産天然ガス輸入を27年末までに禁止
欧州委が工程表を発表

加盟国が有価証券取引の決済短縮化承認
証券金融取引は対象外に

新車の排出規制緩和が正式決定
加盟国と欧州議会が承認

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

欧州委が対米報復関税のリスト公表、自動車など950億ユーロ相当	3
ロシア産天然ガス輸入を27年末までに禁止、欧州委が工程表を発表	3
加盟国が有価証券取引の決済短縮化承認、証券金融取引は対象外に	4
新車の排出規制緩和が正式決定、加盟国と欧州議会が承認	4
EUが優秀な頭脳の誘致強化、米の科学・研究者を主眼に	5
在中国EU企業の過半数、米中貿易摩擦が追い風に	5
EUとシンガポール、デジタル貿易協定に調印	5
ユーロ圏生産者物価、3月は1.9%上昇	6
ユーロ圏の小売業売上高、3月は1.5%増	7
ユーロ圏失業率、3月も6.2%	7

西欧

独首相にメルツ氏を選出、与党内の造反で1回目は否決	8
台湾のCCSプロジェクト、BASFが排ガス浄化技術を提供	8
ティッセンがシンガポールから潜水艦2隻を受注	8
オーステッドが英洋上風力発電プロジェクト停止	9
BASFが農業部門を2027年にもIPO	9
独ZF、本社で時短実施	9
ボルボ・カー、レンジエクステンダー搭載PHEVを中国市場に投入	10

東欧・ロシア・その他

ポーランド、軍拡と経済強化を政策の中心に	10
ルーマニア石化企業、LDPE工場を再稼働	11
スロベニアにデータセンター新設、EUのスパコンプロジェクトの一環	11
仏アルストム、ブルガリアから旅客列車を初受注	11
三浦工業、イスタンブールに船用事業のメンテナンス拠点開設	12

欧州為替・株価指標

2025年4月28日～5月9日	13
-----------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組むと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

欧州委、対米報復関税のリスト公表 自動車など950億ユーロ相当

欧州委員会は8日、米国の関税措置見直しを巡るEUと同国の交渉が決裂した場合に報復関税をかける米製品のリストを公表した。自動車、航空機、農産物など950億ユーロ（約15兆5,000円）相当の幅広い品目が対象となる。

リストは218ページに上る。自動車と部品、米ボーイング製航空機と部品、アルコール飲料、機械、食品、農産物など多岐に及ぶ。EU加盟国と協議して最終リストをまとめる。

米トランプ政権はEU製の自動車、部品、鉄鋼、アルミニウムへの追加関税を発動した。さらに、4月2日にはEUのほぼすべての製品に税率20%の「相互関税」を発動すると発表。国・地域別の上乗せ税率は発動直後に90日間停止となったが、すべての国・地域に対する一律10%の関税を発動している。

EUは交渉によって、これらの措置の見直しを取り付けることを目指しているが、協議が決裂した場合に備えて、対抗措置を打ち出した。

欧州委は3月、米トランプ政権がEUを含むすべての国・地域から輸入する鉄鋼とアルミニウムに同日付で25%の追加関税措置を発動したことを受けて、報復措置を講じると発表。鉄鋼・アルミニウム製品をめぐる米国との通商紛争で課していた追加関税を復活させるほか、農産品やバーボン、繊維、家電を含む工業製品など新たな品目にも追加関税を課す方針を打ち出した。対象となる米国製品は最大260億ユーロ相当。

しかし、トランプ大統領が相互関税の上乗せ部分について、報復合戦を繰り広げる中国を除いて実施を90日間停止と発表したことか

ら、鉄鋼・アルミニウムへの追加関税への報復措置を保留している。

また、EU加盟国は4月9日、新たな品目の追加関税について、当初の対象品目のリストに含まれていたバーボン、ワイン、乳製品など一部を除外し、対象の米国製品は210億ユーロ相当に減った。4月15日から12月1日まで3段階に分けて実施する予定だったが、こちらも保留となっている。

欧州委は関税交渉が本格化する前に、対象品目のリストを見直し、バーボンなどを再び組み入れ、対象額も大幅に増やした。ただ、加盟国との協議で修正される可能性がある。報復関税の税率は未定。

欧州委は同時に、米の相互関税と自動車関税について世界貿易機関（WTO）に提訴する意向を表明。また、44億ユーロ相当の鉄くず、化学製品の米国向け輸出の制限を検討していることも明らかにした。

<EUR12982>

ロシア産天然ガス輸入、27年末までに禁止 欧州委が工程表を発表

欧州委員会は6日、EUのロシア産エネルギーからの完全脱却に向けたロードマップ（工程表）を発表した。依存度が高い天然ガスは2027年末までに輸入を禁止する。EU加盟国の承認を経て実施する。

工程表によると、天然ガスは年内に新規契約、既存のスポット契約を禁止する。長期契約も27年末

までに打ち切り、ロシア産への依存を完全に断ち切る。

EUはロシアが22年2月にウクライナへの軍事侵攻を開始したのを機に、ロシアへのエネルギー依存から脱却する戦略を進めている。すでに石油と石炭は輸入を禁止した。

天然ガスについても、エネル

ギー分野におけるロシア依存からの脱却と持続可能なエネルギーの安定供給に向けた計画案「リパワーEU」を欧州委が22年5月に発表し、27年末までに輸入を停止する方針を打ち出していた。

工程表は同計画実現に向けた道筋を示すもの。6月には必要となる法整備の案を発表する予定だ。加盟国は年内に輸入完全停止の計画をEUに提示することを求められる。

（次ページに続く）

ロシア産の原油については、欧米の制裁回避のためロシアが石油取引に利用する「影の船団」の封じ込めを強化する。

EU 域内で消費される天然ガスでロシア産が占める割合は、軍事侵攻前の21年には45%に達していたが、リパワー EU に基づき輸入を減らした結果、24年には19%まで縮小した。しかし、ハンガリー、ス

ロバキアなどは依存度が高く、輸入禁止に難色を示している。

欧州委のフォンデアライエン委員長は、「信頼できない供給源との関係を完全に断ち切る時が来た」とコメント。ロシアが天然ガス輸出で得た資金が戦費に使われることは避けなければならないとして、理解を求めた。

輸入禁止の可否をめぐる採決で

は、加盟国の人口に応じて票数を割り当てる特定多数決制度が採用され、加盟国の55% (15カ国) 以上が賛成すれば承認となるため、可決される公算が大きい。天然ガスの不足には、米国からの調達を増やすことで対応する方針だ。

<EUR12983>

加盟国、有価証券取引の決済短縮化を承認 証券金融取引は対象外に

EU 加盟国は7日、EU 域内の株式など有価証券の取引の決済期間を現在の2日から1日に短縮し、決済日を約定日の翌日とする「T + 1」方式に移行することを承認した。ただし、証券金融取引 (SFT) については適用除外とすることを決めた。

証券、債券、上場投信の決済をめぐっては、主要国では米国、カナダ、インド、中国が約定日の2日後

とする T + 2 から T + 1 に移行済み。資本市場で EU とライバル関係にある英国、スイスも検討中で、英国は2027年10月11日の移行を目指している。

こうした状況を受けて、欧州委員会は2月、EU も T + 1 方式とすることを提案していた。27年10月11日からの実施を予定している。

SFT は資金と証券を相手方と交

換し、一定期間後に返還する取引。債券などの有価証券を担保に、現金や資金を貸し借りするレポ取引などが含まれる。

欧州委案では T + 1 の対象となっていたが、加盟国が派遣する EU 常駐代表で構成される常駐代表委員会は、「T + 1 の要件を回避するリスクがある」として、SFT を原則的に対象外とする修正案で合意した。

欧州委の原案が修正されたことから、今後は加盟国と欧州議会による調整が必要となる。

<EUR12984>

新車の排出規制緩和が正式決定 EU、加盟国と欧州議会が承認

EU 域内で販売される新車の二酸化炭素 (CO₂) 排出規制を緩和する案が、8日までに加盟国と欧州議会で採択された。これによって同案は正式に決定。自動車メーカーに対して、今年1月に導入された乗用車とバンの排出規制順守を3年間猶予することになった。

EU では1月から新車のCO₂排出規制が厳格化され、乗用車とバン

の排出許容上限が引き下げられた。年内に達成できないメーカーには制裁金が課されることになっていた。

この新規制をめぐっては、域内のメーカーが EU での電気自動車 (EV) 販売の失速や、米、中国のメーカーとの競争激化を受けて、規制順守は困難として EU に見直しを求めていた。

こうした動きを踏まえて、欧州委員会は3月初めに発表した域内自動車産業の底上げに向けた行動計画で、25年に排出削減達成を求めるとはならず、25～27年の3年間に新基準を満たせば順守とみなし、25年に順守できなくても罰金を免除する方針を打ち出していた。罰則適用を事実上3年延期する形となる。

4月1日に正式提案した規制緩和案は、7日に加盟国、8日に欧州議会が承認し、導入が決まった。

<EUR12985>

EUが優秀な頭脳の誘致強化、米の科学・研究者を主眼に

欧州委員会のフォンデアライエン委員長は5日、EU域外から優秀な研究者、科学者を誘致するプログラムを導入すると発表した。EUが米トランプ政権を嫌い、同国から流出する頭脳の受け皿となることを主眼としている。

「欧州を選んで(Choose Europe)」と命名された同プログラムは、フォンデアライエン委員長が仏ソルボンヌ大学で行った講演で明らかにした。EUが世界中の卓越した研究者を支援する目的で2007年に創設した資金助成機関「欧州

研究会議(ERC)」を通じて、25～27年に総額5億ユーロを拠出し、「スーパー助成」プログラムを導入。域外からの優秀な頭脳の誘致を強化する。

米国ではトランプ政権が要求するDEI(多様性・公平性・包摂性)施策の見直しや、反ユダヤ主義活動を展開する学生の取り締まりを拒否した大学が、助成金を打ち切られる事態となっている。

EUはこうした動きを念頭に、米国から自由な研究の場を求めて流出する研究者、科学者を招き入れ

たい考えだ。フォンデアライエン委員長は人材誘致のためEU加盟国に対して30年までに研究開発費を国内総生産(GDP)の3%まで引き上げるよう求めることも明らかにした。

同委員長は米国やトランプ大統領を名指しこそしなかったものの、同じ場で講演した仏マクロン大統領は「数年前には世界最大級の民主主義国で研究への助成が打ち切られるなど誰も想像できなかった」と述べ、米国の頭脳を取り込むことを主眼としていることを示唆。仏政府も独自に1億ユーロを拠出することを明らかにした。

<EUR12986>

在中国EU企業の過半数、米中貿易摩擦が追い風に

中国で事業展開しているEU企業の多くが、米の関税措置に端を発した米中貿易摩擦の激化を追い風と認識していることが、在中国EU商工会議所が会員企業を対象に4月に実施した調査で分かった。

8日に発表された調査結果によると、中国が米製品に125%の関税をかけたことで、米製品の輸入が

減り、その恩恵を受けて中国での取引が増えているという回答が19%を占めた。現時点で恩恵はないが、今後に期待できると答えた企業は36%に達し、合わせて過半数を超えた。米製品との価格競争で有利になり、中国や同国に拠点を置く海外企業からの受注が増えているEU企業が多いことが浮き

彫りとなった。

こうした結果について在中国EU商工会議所は、中国のEU企業が部品の現地調達などローカリゼーションを進めてきたことなどが反映されたとしている。

一方、米製品調達コストが中国の高関税で膨らんでいるという企業は45%。これらの企業の大半が、供給先を売国から変える方針であることも分かった。

<EUR12987>

EUとシンガポール、デジタル貿易協定に調印

EUとシンガポールは7日、自由なデジタル貿易の促進を目的とするデジタル貿易協定(DTA)に調印した。協定は双方の批准手続き完了を経て発効となる。

DTAはルールを設けたうえでEUとシンガポールのデジタル貿易を拡大するのが狙い。物品・サー

ビスの電子取引、不要な障壁なしのデータ移転などの促進を図る。

信頼性の高い自由なデジタル貿易を推進するため、電子署名や消費者保護、ソフトウェアの設計図に相当する「ソースコード」の保護などでルールを定め、協定を運用する。スパム(要求していな

いの勝手に送り付けられてくる不要なメールやメッセージ)対策を強化することなども盛り込まれている。

同協定は2019年に発効したEUとシンガポールの自由貿易協定(FTA)を補完するもの。締結に向けた交渉は23年7月に開始され、24年7月に妥結していた。

<EUR12988>

ユーロ圏生産者物価 3月は1.9%上昇

EU統計局ユーロスタットが6日に発表したユーロ圏の3月の生産者物価（建設業を除く）は、前年同月比で1.9%上昇した。プラスとなるのは3カ月連続。上げ幅は前月の3.0%を下回った。（表参照）

全分野で上昇した。上げ幅はエネルギーが3.8%、資本財が1.8%、非耐久消費財が1.7%、耐久消費財が0.9%、中間財が0.8%。

EU27カ国ベースでは2.1%の上昇。主要国はイタリアが5.4%、スペインが4.8%の幅で伸びた。ドイツは0.2%、フランスは0.6%の下落となった。ドイツがマイナスとなったのは2024年10月以来。

生産者物価指数：分野別変動率

(前年同月比 %)

ユーロ圏	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中間財	-0.5	-0.3	0.0	0.5	0.9	0.8
エネルギー	-11.2	-5.0	-1.7	3.3	7.6	3.8
資本財	1.3	1.4	1.5	1.7	1.7	1.8
耐久消費財	0.7	0.6	0.8	1.5	0.9	0.9
非耐久消費財	1.9	1.9	1.9	1.8	1.6	1.7
EU27カ国						
中間財	-0.5	-0.2	0.1	0.6	1.0	0.9
エネルギー	-10.3	-4.6	-1.4	3.1	7.5	4.1
資本財	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.7
耐久消費財	0.5	0.5	0.8	1.5	1.0	1.0
非耐久消費財	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9

生産者物価指数：国別変動率

(前年同月比 %)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ユーロ圏	-3.3	-1.2	0.0	1.7	3.0	1.9
EU27カ国	-3.1	-1.0	0.1	1.8	3.2	2.1
ベルギー	-1.2	0.6	1.9	5.0	3.9	3.2
ブルガリア	-3.1	1.0	6.6	14.4	19.0	22.0
チェコ	0.8	1.7	2.8	0.5	-0.1	-0.4
デンマーク	0.3	3.2	4.7	6.4	11.2	10.2
ドイツ	-1.2	0.0	0.8	0.6	0.8	-0.2
エストニア	-1.2	-2.6	-0.2	-4.5	12.7	4.6
アイルランド	0.3	5.4	11.1	14.9	12.8	10.6
ギリシャ	-0.2	0.2	-0.5	0.5	2.0	5.7
スペイン	-3.9	1.1	2.4	2.6	6.7	4.8
フランス	-5.9	-4.7	-4.0	-2.3	-1.2	-0.6
クロアチア	-4.8	-5.1	-2.2	0.2	0.5	0.0
イタリア	-3.8	-0.7	1.3	6.0	8.5	5.4
キプロス	-1.3	-1.9	-1.9	-0.6	-1.0	0.0
ラトビア	-4.7	-5.0	-3.3	-4.7	2.3	1.9
リトアニア	-4.7	-2.5	-0.3	-5.4	-1.4	-0.6
ルクセンブルク	-3.6	-3.6	-4.2	-4.7	-5.7	-4.5
ハンガリー	-0.7	3.2	4.0	6.1	5.4	4.7
マルタ	0.6	0.6	0.6	0.4	0.7	0.7
オランダ	-2.8	-1.4	0.0	2.5	3.3	0.8
オーストリア	-4.8	-4.5	-3.4	-1.9	-1.1	0.3
ポーランド	-5.1	-4.3	-3.4	-0.4	-0.7	-0.4
ポルトガル	0.3	2.1	2.8	-0.1	0.5	-1.0
ルーマニア	-4.8	-1.7	-2.4	-2.0	3.8	3.3
スロベニア	-2.5	-0.8	-0.2	-0.5	0.2	0.8
スロバキア	-20.4	-18.4	-17.0	-2.7	2.2	2.6
フィンランド	-2.6	-2.4	-2.3	-1.0	-0.3	0.1
スウェーデン	0.4	0.6	1.2	2.4	4.8	1.2

<EUR12989>

ユーロ圏の小売業売上高 3月は1.5%増

EU 統計局ユーロスタットが 7 日に発表したユーロ圏の 3 月の小売業売上高（速報値・数量ベース）

は前年同月比 1.5%増となった。プラスとなるのは 9 カ月連続。上げ幅は前月の 1.9%から縮小した。
(表参照)

分野別では食品・飲料・たばこが 0.6%増、非食品（自動車燃料を除

く）が 2.3%増だった。

EU27 カ国ベースの小売業売上高は 1.4%増。主要国はドイツが 2.3%、フランスが 1.9%、スペインが 3.5%の幅で伸びた。イタリアは 1.4%減と 3 カ月連続で低迷した。

小売業売上高の変動率（国別・前年同月比 %）

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ユーロ圏	2.3	1.8	2.2	1.9	1.9	1.5
EU27カ国	2.5	1.9	2.3	2.2	1.8	1.4
ベルギー	0.3	-2.9	-0.2	-0.3	0.0	1.0
ブルガリア	6.1	8.2	9.0	8.1	2.4	5.4
チェコ	5.1	4.1	6.4	3.2	3.9	C
デンマーク	2.2	1.7	2.2	3.4	3.0	2.5
ドイツ	2.6	3.5	2.8	3.3	4.3	2.3
エストニア	-1.6	-0.2	1.1	2.8	5.2	1.2
アイルランド	1.4	1.3	2.2	-1.6	2.2	2.3
ギリシャ	-1.6	1.1	-5.3	2.3	4.6	C
スペイン	3.7	0.9	4.5	2.0	3.8	3.5
フランス	2.9	2.1	1.5	2.5	1.3	1.9
クロアチア	6.7	6.7	6.5	4.4	2.6	3.6
イタリア	1.0	-0.8	1.4	-0.3	-1.1	-1.4
キプロス	3.4	6.2	5.5	1.7	8.5	5.0
ラトビア	0.4	3.5	3.5	1.3	-0.8	-0.7
リトアニア	6.5	7.7	8.7	2.4	2.1	0.1
ルクセンブルク	15.8	20.8	3.5	12.5	10.7	9.4
ハンガリー	3.5	4.1	0.0	4.6	3.3	0.4
マルタ	4.0	4.7	7.4	3.9	-0.7	4.9
オランダ	0.6	-0.2	0.5	1.4	-0.8	0.5
オーストリア	2.7	2.9	3.7	2.2	2.0	1.7
ポーランド	1.9	0.5	0.0	1.2	-1.5	-1.8
ポルトガル	5.1	5.2	5.1	5.0	4.4	3.9
ルーマニア	10.2	8.7	6.1	2.7	C	C
スロベニア	-0.5	0.5	-2.1	2.9	4.6	-0.3
スロバキア	4.6	4.9	10.0	1.2	-1.5	-2.9
フィンランド	-2.7	-3.1	2.3	-1.0	-1.0	-1.3
スウェーデン	-1.0	1.5	4.2	3.8	0.2	3.2

C 未公表

<EUR12990>

ユーロ圏失業率 3月も6.2%

EU 統計局ユーロスタットはこのほど、ユーロ圏の 3 月の失業率は 6.2%だったと発表した。これは前月と同水準。前月は速報値で 6.1%

だったが、0.1 ポイント上方修正された。

EU27 カ国ベースの失業率も前月と同じ 5.8%。主要国はドイツが 3.5%、フランスが 7.3%、イタリアが 6.0%、スペインが 10.9%となっている。

同月の失業者数は、ユーロ圏が前年同月を 28 万 8,000 人下回る 1,081 万 8,000 人、EU が同 34 万人減の 1,290 万 4,000 人と推定されている。

<EUR12991>

西欧

独首相にメルツ氏を選出、与党内の造反で1回目は否決

ドイツの下院である連邦議会は6日、キリスト教民主同盟(CDU)のフリードリヒ・メルツ党首を戦後第10代目の首相に選出した。1回目の投票では選出に必要な過半数ライン(316票)を割り込んだものの、2回目の投票で325票を確保。CDUと姉妹政党キリスト教社会同盟(CSU)、および社会民主党(SPD)の3党からなる連立政権は2月下旬の連邦議会選挙から2カ月半でようやく船出に漕ぎ着けた。

連邦議会の議員数は630人に上る。CDU、CSU、SPDは計328議席を保持しているため、メルツ氏は1回目の投票で首相に選出されると見込まれていた。だが、実際には賛成票が310票にとどまり、選出できなかった。1回目の投票で首相を選出できなかったのは戦後初めてだ。予想外の結果を受け、3党は他の政党と協議。同日中に再投票を行うことを取り決め、選出に成功した。

1回目が不首尾となったのは、少

なからぬ与党議員が造反したためだ。秘密投票のため賛成票を投じなかったのが誰かは定かでない。2回目の投票でメルツ氏が選出されたことを踏まえると、何らかの不満を示したいという気持ちからの軽はずみな行動と推測されるが、新政権がスタート地点でつまづいたことは政府・与党内の分裂を強く印象付けるものであり、今後の政策決定に影を落としそうだ。外交でも足元を見透かされる恐れがある。

<EUR12992>

台湾のCCSプロジェクト、BASFが排ガス浄化技術を提供

化学大手の独BASFは7日、同社の排ガス浄化技術「OASE(オーエイス)ブルー」を台湾のテクノロジー企業CCAT(カーボン・キャップ・アプリケーションズ・テクノロジー)にライセンス供与することで合意したと発表した。CCATは同技術を台湾電力が進める二酸化炭素(CO₂)の回収・貯留(CCS)プロジェクトに投入する。

台湾電力は自社の台中発電所炭素削減テクノロジーパークでCCSのパイロットプロジェクトを進めている。CO₂排出量を年2,000トン分離する計画。これが成功した場合、同社は将来の商業運営に向けて実証プラントの建設を検討する。年100万トンの分離を見据えている。CO₂は当初、発電所内に貯留するものの、将来的には海底下地

層に貯留する考えだ。

OASEブルー技術は火力発電所の排ガスからCO₂を分離するために用いられる。捕獲率は90%以上と高い。また、エネルギーとアミンの使用量が少ないため、コストパフォーマンスが高い。CCATのダニエル・ヤオ常務取締役は「台湾初の炭素回収商業実証プロジェクトを請け負い、高度なOASEブルー技術を用いてBASFと協業することを大変栄光に思う」と述べた。

<EUR12993>

ティッセンがシンガポールから潜水艦2隻を受注

独複合企業ティッセングループの造船子会社ティッセングループ・マリン・システムズ(TKMS)は8日、シンガポール防衛科学技術庁(DSTA)から潜水艦2隻を受注

した発表した。取引額は明らかにしていない。今回の契約により、TKMSの受注残高は過去最高の約160億ユーロに拡大しており、2040年代まで高い稼働率を堅持できる

見通しだ。

DSTAから受注したのは218SG型潜水艦。シンガポールからは13年に同潜水艦4隻を受注しており、受注総数は6隻に拡大した。

<EUR12994>

オーステッドが英洋上風力発電プロジェクト停止

デンマークのエネルギー大手オーステッドは7日、英北海海域で計画する洋上風力発電プロジェクト「ホーンシー4」を凍結すると発表した。サプライチェーンコストと金利の上昇、建設・運営リスクの増加を受けた措置。プロジェクトの権利自体は保持し、将来的に再開する可能性を排除していないものの、現行の枠組み条件では実施できないとしている。今回の決定に伴い、2025年に評価損35億～45

億デンマーククローネ（4億6,000万～6億ユーロ）を計上する。

ホーンシー4はヨークシャーの沖合に出力2.4ギガワット（GW）の風力発電パークを設置するというもので、30年の運転開始を予定していた。再生可能エネルギー支援の差額決済契約（CfD）を英国政府と締結しており、助成を受けることが昨年9月に決定。日立エナジーは12月、同パーク向け系統安定化装置の提供元に選定されと発表し

ていた。

風力発電プロジェクトには現在、世界的に強い逆風が吹いている。高インフレによる資材費の高騰と金利の上昇で採算を取るのが難しくなっているのだ。オーステッドは昨年11月にも、米ニュージャージー州の洋上風力発電プロジェクトを中止することを明らかにした。競合の独 RWE やノルウェーのエクイノールも同様の動きを見せている。

<EUR12995>

BASFが農業部門を2027年にもIPO

化学大手の独 BASF は農業ソリューション部門の分社化を2027年までに実現し、新規株式公開（IPO）を実施できるようにする意向だ。同部門を統括するリヴィオ・テデスキ氏が9日に公開されたロイター通信のインタビューで明らかにした。

BASFは昨年9月、組織再編計画を発表した。GX（グリーントランスフォーメーション）や市場環境の変化など同社を取り巻く環境の変化に対応し、競争力を維持・強化していく狙いで、事業をコアビジネスと独立型ビジネスに区分。独立型ビジネスでは戦略的オブショ

ンや新規株式公開（IPO）を行う意向だ。

農業ソリューションは自動車触媒、電池材料、コーティングとともに独立型ビジネスに分類された。すでに分社化に向けてITシステムの変更などに取り組んでいる。IPOの実施後もBASFは過半数株を保持するものの、同部門は事業決定を自ら下せるようになる。

<EUR12996>

独ZF、本社で時短実施

独自動車部品大手のZFフリードリヒスハーフェンは7日、フリードリヒスハーフェンにある本社の従業員代表と2026年3月末までの一時的な労働時間の短縮について合意したと発表した。今回の措置により、数千万ユーロ規模のコストを削減し、自動車業界、特に、乗用車部門が直面している厳しい経済状況や構造変化に対応する。

今回の時短措置は、本社のオペレーションZに勤務する従業員約4,350人のうち、中央管理機能および研究開発部門に勤務する約2,800人が対象となる。5月15日から、週35時間の労働時間を週32.5時間に削減し、6月からは週31.5時間とする。労働時間の削減に応じて給与も減額となる。また、管理職も、例えば昇給を一時停止するなどにより、コスト削減措置に寄与する。今回の措置は、26年3月末まで実施する。

本社には、約1万100人が勤務している（24年12月31日時点）。このうち、オペレーションZには、約4,350人が勤務しており、グループの中央管理部門や、中央および各部門の研究開発分野に従事している。オペレーションNには、約5,750人が勤務しており、商用車ソリューション、産業技術、アフターマーケット部門に従事している。

<EUR12997>

ボルボ・カー レンジエクステンダー搭載PHEVを中国市場に投入

スウェーデンの乗用車大手ボルボ・カーは、同社初となる航続距離延長装置（レンジエクステンダー）搭載プラグインハイブリッド車である中型SUV「XC70」を発売する。中国における長距離走行

が可能なプラグインハイブリッド車の需要に対応したモデルで、今年後半に受注を開始する予定。今後、中国以外の市場でも発売する可能性を検討する。

当該モデルは、新しいプラット

フォーム「スケーラブル・モジュラー・アーキテクチャー（SMA）」をベースにしており、電気駆動のみで最大 200 キロメートル（中国の CLTC 基準）を走行することができる。

<EUR12998>

東欧・ロシア・その他

ポーランド、軍拡と経済強化を政策の中心に

ポーランドのドナルド・トゥスク首相は4月26日、自身が党首を務める市民プラットフォーム（PO）の党大会で「国家ドクトリン」を発表し、ポーランドを中東欧で最強の軍事力と経済力を持つ国にする方針を明らかにした。地政学的リスクや景気の不透明さを踏まえ、「大きな脅威と難しい課題の時代」にあって国を守るには強力な軍隊と、堅固な経済が必要という見方だ。実行に向け、今後、法の整備や支援計画の具体化が見込まれている。

ポーランド議会は3年前、◇兵員数を10万人から30万人に増員◇兵器・装備の予算引き上げ——を柱とする軍拡法案を承認。2024年には1,580億ズロチ（393億米ドル）を防衛予算として計上した。これは、国内総生産（GDP）の4.2%に当たり、北大西洋条約機構

（NATO）加盟国のなかでも高率だ。25年は政府予算からの拠出額がGDP比3%の1,180億ズロチ、軍支援基金などからの支出を合わせると、トランプ米大統領が加盟国に要請した5%に達する見込みとなっている。

ポーランドはここ10年、欧州連合（EU）平均をほぼ常に上回る経済成長を示してきた。しかし、ロシアのウクライナ侵攻に代表される地政学的リスクの拡大や対露制裁に起因するEU経済の不振などにより、高インフレと投資不足に悩まされている。22年の成長率は5.3%と高かったが、一方で物価が14%以上上昇した。23年も高金利や、民間投資の縮小、輸出の減少などが足を引っ張り、成長率は0.2%へ落ち込んだ。欧州委員会の推定によると、24年は2.8%へ回復し、インフレ率も低下が続いた。

ポーランドは他のEU加盟国に比べると、経済成長率が高かっただけでなく、対GDP国家債務も約50%と、EU平均の85%弱よりずっと少ない。ただ、ウクライナから大量に人が避難してきたことで、過去2年は人手不足が緩和し、消費が拡大したものの、労働力不足や実質所得の減少の問題は依然として存在する。政府は投資優遇策や財政規律維持でこれに対処していく姿勢だ。

国際通貨基金（IMF）はポーランドについて、民間投資の低調、ユーロ圏の不振、そして防衛予算や社会福祉プログラムによる財政圧力を懸念材料として挙げている。そのうえで、防衛支出が他の分野への投資を圧迫しないよう、段階的に財政を引き締め、不測の事態に対応できる財政的な余力を蓄えるよう勧めている。

<EUR12999>

ルーマニア石化企業 LDPE工場を再稼働

カザフスタン国営エネルギー企業カズムナイガス (KMG) のルーマニア石油化学子会社ロムペトル・ラフィナーレは、一時停止していた低密度ポリエチレン (LDPE) 工場を月内に再稼働させる予定だ。需要の増加に対応する目的。すでに大規模な改修工事を終えてお

り、現在は再稼働に向けた最終テストを行っている。中東欧経済紙『Mittel & Osteuropa Aktuell』が5日付で報じた。

1988年に開設された同工場は停止と再稼働を繰り返していたが、直近では2023年11月に「市場環境の変化」を理由に一時停止した。ロムペトル・ラフィナーレは今回、150万米ドルを投じ、容量6.8メガワット (MW) の圧縮機 (コンプレッサー)、

平均圧力2,300～2,400バールの反応器、マイナス103度の貯蔵用極低温タンクなどを導入。年間7万5,000トンの生産能力を整備した。国内向けにシュリンクフィルム、農業用フィルム、厚手の手袋、包装用の極薄フィルムなどを供給する予定だ。

ロムペトル・ラフィナーレにはKMGが54.63%、ルーマニア政府が44.7%を出資する。

<EUR13000>

スロベニアにデータセンター新設 EUのスパコンプロジェクトの一環

スロベニアで6日、最新鋭のスーパーコンピューターと人工知能 (AI) ファクトリーを収容するデータセンターの建設が開始された。欧州連合 (EU) が進める「欧州高性能コンピューティング共同プロジェクト (EuroHPC)」の一環。EUは3月、EuroHPCの枠内でAIファクトリーの立地を決定し、中東欧ではブルガリア、ポーランドと並び同国が選ばれていた。

データセンターは第2都市マリボルに設置し、2026年半ばの完成を見込む。建設費用は約1,800万

ユーロ。スロベニア学術・研究ネットワーク (ARNES) が運営する。同国のスパコン導入は同都市にある「Vega」に次いで2例目。

AIファクトリーはスタートアップ企業や中小企業 (SME)、研究者などに、AIによって最適化された高性能コンピューター (HPC) へのアクセスを可能にし、データセット開発支援や技術研修などを提供するもの。スロベニアのAIファクトリー「SLAIF (Slovenian AI Factory)」では、AIに最適化されたスーパーコンピューティング施設を提

供することで、産業用AIアプリケーションの開発や大規模AIモデルのトレーニングを支援する。また、業界パートナーや各国との連携を通じて、AI技術の普及を推進し、欧州AIエコシステムの構築につなげる。

SLAIFはマリボルの情報科学研究所 (IZUM) が主導し、ARNES、ヨージェフ・シュテファン研究所 (JSI)、およびリュブリャナ大学、マリボル大学、ノヴァ・ゴリツァ大学、プリモルスカ大学、ノボメスト情報学部といった教育機関が参加して運営される。

<EUR13001>

仏アルストム、ブルガリアから旅客列車を初受注

仏アルストムは4月25日、ブルガリア政府から長距離旅客列車35本と保守業務を現地企業RVPインベストと共同で受注したと発表した。契約総額は7億2,000万ユーロで、このうち6億ユーロがアルストムの受注分となる。アルストムが同国で旅客列車を受注するのは今回が初めて。

アルストムは6両編成の低床型

電車「コラディア・ストリーム」を35本納入するほか、RVPインベストと協力し、期間15年の保守サービスを提供する。コラディア・ストリームはレベル2の欧州鉄道輸送管理システム (ERTMS) を備え、欧州規格 (EN) と相互直通運転のための技術仕様 (TSI) に対応している。最高時速は160キロで、1本の座席数は320席を超える。高精度セン

サーで乗客数を数えることもできる。音声・モニターを用いた乗客情報サービスを提供するほか、各車両に大きい荷物が置けるスペースを設けている。片道4～5時間の路線に投入される。

アルストムはこれまでに、イタリア、オランダ、デンマーク、ルーマニアからコラディア・ストリームを合計700本受注した。同モデルは非電化区間向けにバッテリーまたは燃料電池を搭載することもできる。

<EUR13002>

三浦工業 イスタンブールに船用事業のメンテナンス拠点開設

産業用ボイラーメーカーの三浦工業は 7 日、トルコ現地法人の「MIURA TURKEY HEATING SYSTEMS INDUSTRY CO., LTD.」（イスタンブール）を通じ、同地のマルテペに船用事業のメンテナンス拠点を開設したと発表した。製品のメンテナンスや部品販売を行

い、アフターサービスの需要に迅速に対応する。

世界有数の修繕ドックがあるトルコには同社の製品を搭載した船舶も多く入渠しており、定期検査に伴う点検・整備や修理の需要が拡大している。新拠点ではメンテナンスの他、近隣地域における同

社のバラスト水処理装置などのトラブルに対応し、トルコ船主などとの関係強化などに努める。

三浦工業は、上海、舟山、南通、台北、シンガポール、アムステルダム、ヒューストンの既存拠点にイスタンブールを加えた 8 拠点体制で船用事業を展開していく。

<EUR13003>

FBC NEWS LETTER



わかりやすい日本語で

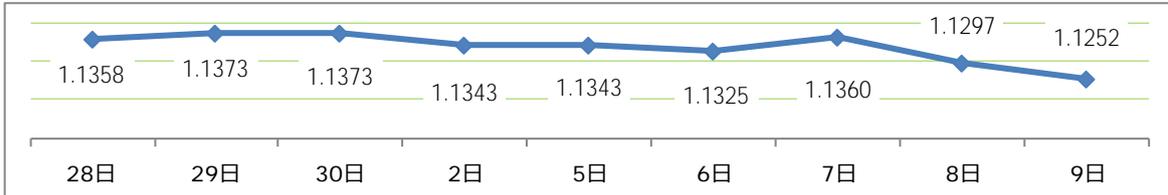
欧州経済を読み解く

欧州為替・株価指標

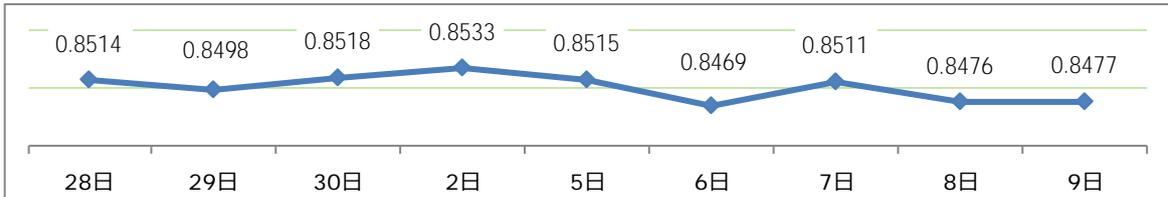
<2025年4月28日～5月9日>

ユーロ相場 5月1日は取引なし

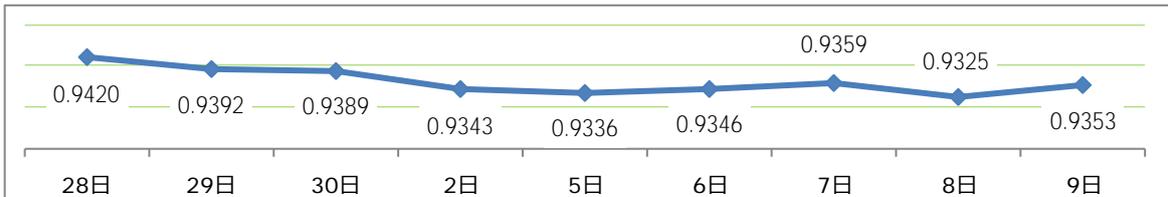
対ドル



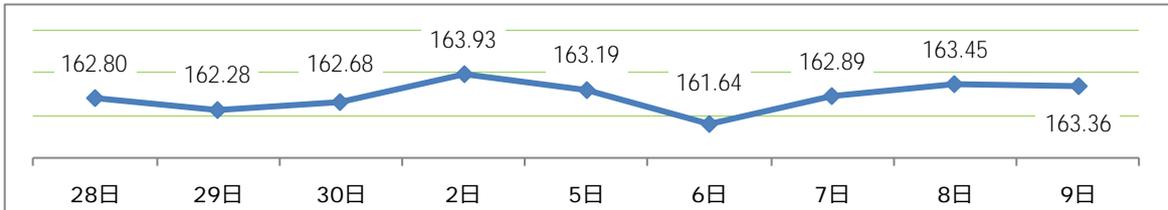
対ポンド



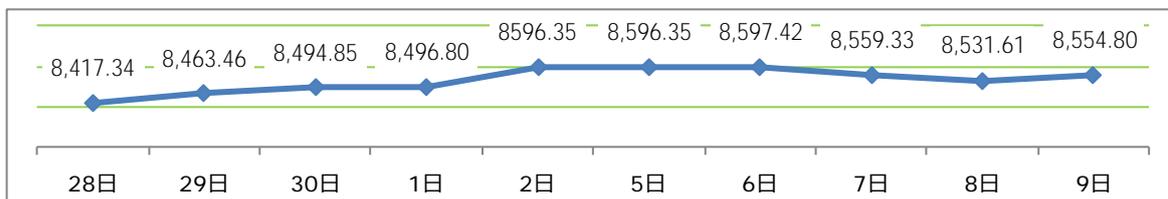
対スイスフラン



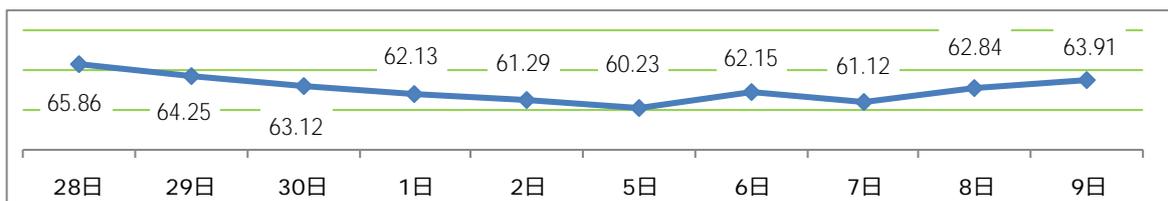
対日本円



FTSE100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所：欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所